

2017年6月2日

経済産業大臣 世耕 弘成 様

日本共産党熊本県委員会
委員長 日高 伸哉

熊本地震からの中小業者の営業と暮らし・地域経済の早期復旧を求める要望書

【要望事項】

【グループ補助金交付申請・資金繰りについて】

1. 「グループ補助金」の予算を追加増額し、引き続き継続すること。被害がひどくて、まだ申請の入り口にも立てない事業者や県内の約90%を占める小規模事業者、小企業者が活用できるように予算の増額と継続、申請書類の更なる簡素化へ改善すること。
2. グループ補助金が決定しても、まず全額工事費負担をしなければならず、資金繰りが大変苦しい。無利子枠を広げること、また補助金という性格上、金利を最低に設定すること。
3. グループ補助などの支援制度を使って事業を再建しようとかんばっている中小企業の皆さんが、極端な建設業者不足の中、工事が進まない被災者の実情がある。補助期間の延長や関係省庁との連携など、必要な手立てをとり対応を強化すること。

【営業再開に向けた支援について】

1. 「小規模事業者持続化補助金」を、予算の増額、継続すること。熊本地震対応限度額200万円を復活させ延長すること。
2. 持続化補助金の認定を受けたにもかかわらず、建設業者の不足等で履行が遅れるなど特別な事情がある場合、繰り越しを認めること。

以上